

受益者の皆様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「赤のライフキャンバス・ファンド（積極型）」は、2022年2月15日に第22期決算を行いました。

当ファンドは国内株式、国内債券、外国株式、外国債券に分散投資を行い、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。

ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

赤のライフキャンバス・ ファンド（積極型）

商品分類（追加型投信／内外／資産複合）

第22期（決算日 2022年2月15日）

作成対象期間：2021年2月16日～2022年2月15日

第22期末（2022年2月15日）	
基準価額	10,088円
純資産総額	1,746百万円
第22期	
騰落率	0.6%
分配金合計	50円

（注）騰落率は収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、約款において運用報告書（全体版）を電子交付することが定められています。運用報告書（全体版）については下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

<閲覧方法>

右記URL⇒ファンド情報⇒当ファンド名を選択⇒各種資料のダウンロード⇒「運用報告書（全体版）」を選択



T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

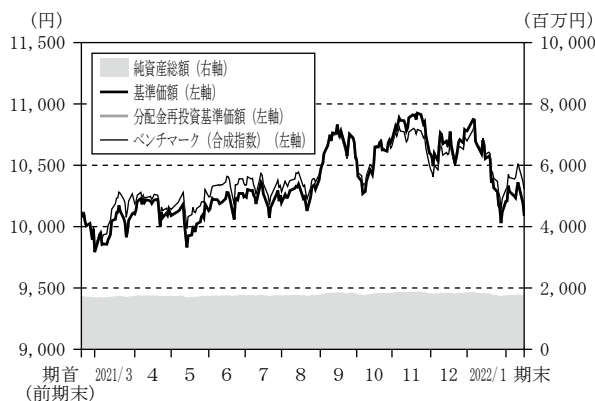
投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<https://www.tdasset.co.jp/>

運用経過

基準価額等の推移



第22期首：10,075円

第22期末：10,088円（既払分配金50円）

騰落率：0.6%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2021年2月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- （注）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）44%、NOMURA-BPI総合23%、MSCIコクサイ・インデックス（円換算）17%、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算）14%、および短期金融資産2%を独自に合成した指数です。
- 詳細は後述の「指数に関して」をご参照ください。

基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルス変異株のオミクロン株の感染拡大等もあり国内株式は下落した一方、良好な企業決算等を背景に外国株式は上昇したことから、基準価額（分配金再投資ベース）は、0.6%上昇しました。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
国内株式マザーファンド	△ 3.3%
国内債券マザーファンド	△ 1.2
外国株式マザーファンド	20.2
外国債券マザーファンド	0.9

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2021/ 2 /16～2022/ 2 /15		
	金額	比率	
平均基準価額	10,319円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	136円 (59) (68) (9)	1.320% (0.572) (0.660) (0.088)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	10 (10) (0)	0.100 (0.100) (0.000)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	0 (0) (0)	0.002 (0.002) (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他 1) (その他 2)	8 (6) (2) (0) (0)	0.077 (0.056) (0.018) (0.000) (0.003)	(d) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他 1 は、金融商品取引を行うための識別番号に係る費用 その他 2 は、個別銘柄の権利に伴う支払税
合計	154	1.499	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

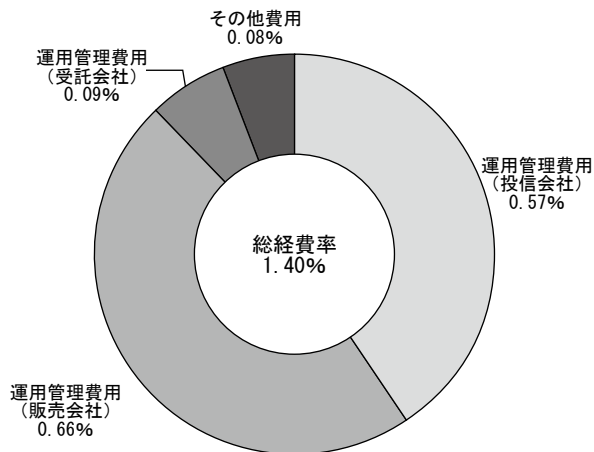
(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は、1.40%です。



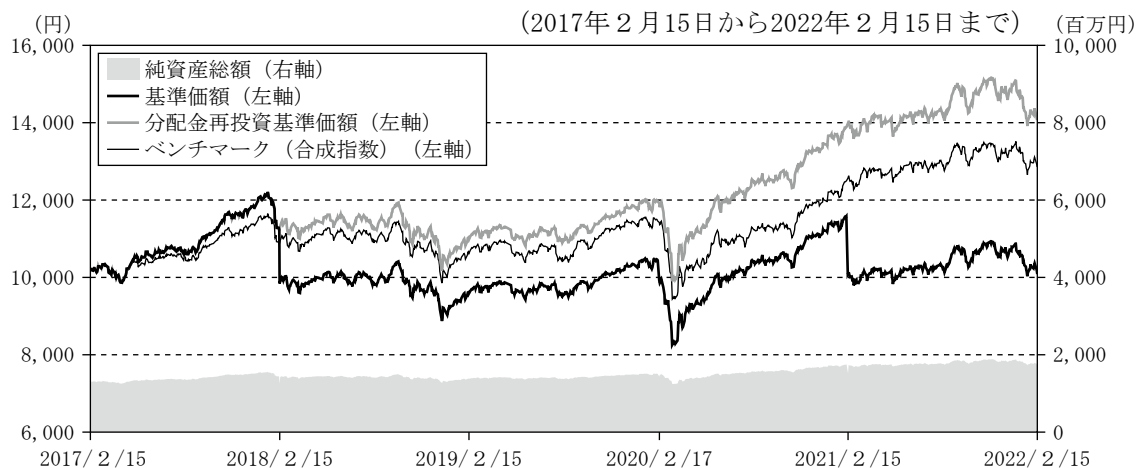
(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、作成期首(2017年2月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2017年2月15日 期初	2018年2月15日 決算日	2019年2月15日 決算日	2020年2月17日 決算日	2021年2月15日 決算日	2022年2月15日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,221	9,842	9,576	9,933	10,075	10,088
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	1,440	0	460	1,580	50
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	10.4	△ 2.7	8.5	17.3	0.6
ベンチマーク (合成指数) 騰落率 (%)	—	6.6	△ 2.6	7.6	10.1	2.3
東証株価指数 (TOPIX) 騰落率 (%)	—	10.7	△ 8.3	7.0	15.8	△ 2.0
NOMURA-BPI 総合騰落率 (%)	—	1.0	1.6	1.2	△ 1.4	△ 1.2
MSCI-KOKUSAI インデックス (円換算) 騰落率 (%)	—	7.6	1.1	18.9	10.7	18.8
FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算) 騰落率 (%)	—	1.9	1.4	6.3	4.0	0.7
純資産総額 (百万円)	1,288	1,257	1,377	1,432	1,520	1,746

■ 国内株式市況

当期の国内株式市場は下落しました。米国での巨額の追加経済対策への期待や、F R B（米連邦準備制度理事会）議長による超緩和的金融政策の長期継続示唆、パンデミック（世界的大流行）収束への期待などから2021年3月半ばにかけて上昇しました。その後は、米国において金融緩和縮小が意識されたこと、新型コロナウイルス変異株のデルタ株による国内外での感染再拡大から景気悪化懸念が高まり軟調な展開が続きました。9月に入ると、菅首相の自民党総裁選への出馬見送りが報道され、政局の不透明感払拭を期待した買いが株価を押し上げましたが、中国不動産市場の債務問題や米長期金利上昇に対する警戒感などが強まると、一転して上昇分を吐き出す動きとなりました。年が明け2022年に入ると、F O M C（米連邦公開市場委員会）議事録の開示を契機に利上げや資産圧縮が早期に進むとの観測から米長期金利が上昇し、新型コロナウイルス変異株のオミクロン株の感染拡大やウクライナの地政学的リスクも重荷となったことで下落基調となりました。

■ 国内債券市況

当期の国内債券市場は、長期金利が上昇しました。期初から2021年2月末にかけて、米国債金利の上昇、日銀の長期金利の許容変動幅拡大に対する警戒感等から長期金利は上昇しました。その後、許容変動幅拡大が当初想定より小さかったことなどから、3月末にかけて反転して長期金利は低下しました。4月から7月頃にかけては、新型コロナウイルス感染拡大の経済に与える影響が懸念されたこと、米国においてインフレが一過性との見方が広がったことで米国債金利が低下したことなどにより、長期金利は低下しました。その後、長期金利は米国債金利の動きに影響される形で、9月から10月頃にかけて上昇し、10月後半から12月にかけて低下しました。2022年1月以降は、日銀の金融緩和政策の変更可能性についての憶測が市場で広まり、長期金利は上昇しました。

■ 外国株式市況

当期の外国株式市場は上昇しました。期初から2021年3月上旬にかけて、米国長期金利の急速な上昇を受けて株価は下落して始まりました。その後、米国長期金利の上昇が一服したこと、新型コロナウイルス新規感染者数の鈍化見通しに伴う経済活動の正常化期待や企業業績改善への期待等を背景に8月末にかけて上昇基調となりました。9月から10月上旬にかけては、中国不動産大手の経営危機への警戒感や米国の金融引締め政策への警戒感等から下落基調となりました。その後、欧米主要国のインフレ加速への警戒感や米国の早期の利上げ懸念が上値を抑えた一方、新型コロナウイルスの経口薬への期待や良好な企業決算の発表等が下値を支え、年末にかけボックス圏で推移しました。2022年に入り、12月F O M C議事録で速いペースでの利上げやバランスシート縮小の可能性が示唆され、急速な金融引締めへの警戒感が高まったことから大幅に下落しました。1月末以降、予想を上回る企業業績の発表や新型コロナウイルス収束後の本格的な経済再開への期待等を背景に株価は一時反発基調となりましたが、ウクライナ情勢を巡る地政学的リスクへの警戒感等を背景に調整局面で期末を迎えました。

■ 外国債券市況

当期の外国債券市場は、ほとんどの国で長期金利が上昇しました。米国については、期初から2021年3月にかけて、新型コロナウイルスワクチンの普及が進んだことや、バイデン政権による追加経済対策が成立したことを受けて、長期金利は上昇しました。4月から7月にかけては、国債入札が堅調な結果となったことや、6月のFOMCで市場の予想よりも早期の利上げ見通しが示され将来のインフレ懸念が後退したこと、新型コロナウイルス変異株のデルタ株の感染が拡大したこと等を受けて長期金利は低下しました。8月から期末にかけては、新型コロナウイルス変異株のオミクロン株の感染拡大が懸念され長期金利が低下する場面もありましたが、雇用の改善や高水準のインフレが続いたことを背景に11月のFOMCでテーパリング（量的緩和縮小）が決定され、その後も複数のFRB高官が利上げの前倒しやQT（量的引締め）に言及するなど総じてタカ派的な姿勢を示したことを受けて長期金利は上昇しました。ドイツについては、期初から12月にかけては、ECB（欧州中央銀行）がハト派的な姿勢を維持したことで長期金利は概ね $\Delta 0.5\%$ から $\Delta 0.1\%$ の範囲内で推移しましたが、2022年1月から期末にかけては、ユーロ圏においてもインフレ懸念が高まったことを背景にECBが市場予想に反してタカ派的な姿勢を示したことで、長期金利は上昇しました。

■ 為替動向

当期の外国為替市場は、米ドルやユーロなど多くの通貨が対円で上昇しました。米ドルについては、期初から2021年3月にかけて、米国において新型コロナウイルスワクチンの普及が進んだことやバイデン政権による追加経済対策が成立したことを受けて、米国金利の上昇とともに円安米ドル高となりました。4月から9月中旬にかけては、新型コロナウイルス変異株のデルタ株の感染拡大や米国長期金利の低下が円高米ドル安に寄与した一方で、複数のFRB高官が金融緩和政策の縮小に前向きな姿勢を示したことが円安米ドル高に寄与した結果、概ね横ばいで推移しました。9月下旬から期末にかけては、米国の雇用の改善やインフレの加速が続き、複数のFRB高官が利上げの前倒しやQTに言及するなどタカ派的な姿勢を示したことを受けて円安米ドル高となりました。ユーロについては、期初から5月にかけては、ユーロ圏内において新型コロナウイルスワクチンの普及が進んだことでユーロ圏の経済正常化期待が高まり、円安ユーロ高となりましたが、6月から9月にかけては、ユーロ圏におけるデルタ株の感染拡大や中国の景気減速懸念の高まりを背景に円高ユーロ安となりました。10月から期末にかけては、オミクロン株の感染拡大が懸念され円高ユーロ安となる場面もありましたが、その後オミクロン株の毒性が相対的に低いとの見方が強まったことや、ECBが市場予想に反してタカ派的な姿勢を示したことを背景に円安ユーロ高となりました。

当該投資信託のポートフォリオ

■ 当ファンド

資産配分については、期初は全資産をニュートラルとしていました。しかし、2021年3月に、新型コロナウイルスワクチンの普及も手伝って米国を中心とした先進国経済は堅調に推移するとの予想を立て、内外株式をオーバーウェイト、内外債券をアンダーウェイトの方針に変更しました。

もっとも、11月には、新型コロナウイルス変異株の出現報道を受けて、市場変動リスクを回避するべく再び全資産をニュートラルの方針としました。その後も、FOMCより金融緩和策の後退を示唆する発言が相次いでなされたことから、内外株価が上値重く推移するとの予想を立て、ニュートラルの方針を維持しました。

■ 国内株式マザーファンド

銘柄選択にあたっては、業種や企業規模の大小を問わず、企業価値を高めることが出来る質の高い成長企業へ適正価格で投資を行いました。なかでも、本格普及で中期成長が見込まれるEV（電気自動車）関連企業、健康寿命の長期化に貢献するヘルスケア関連企業、グローバルでシェア拡大が見込まれる電子部品・機械部品関連企業などに注目し投資しました。組入銘柄数は、概ね60～70銘柄程度で推移しました。ベンチマークに対して組入比率の高い銘柄は、日本電産（電気機器）、伊藤忠商事（卸売業）、イビデン（電気機器）、デンソー（輸送用機器）、JSR（化学）等となりました。

■ 国内債券マザーファンド

デュレーションについては、2021年4月半ばから10月半ば、12月半ばから2022年1月半ばにおいて短期化ポジションをとり、それ以外はニュートラルポジションをとりました。イールドカーブ戦略については、カーブ変化ではなくキャリーロールダウンを考慮したポジションをとりました。セクター配分ではスプレッド縮小余地が小さい政府保証債や地方債をアンダーウェイト、事業債の短中期ゾーン、高格付債の中で相対的にスプレッドの厚いMBS債をオーバーウェイトとした他、円建外債は非保有としました。

（※）デュレーションとは、市場金利の変動に対する債券価格の感応度（変化の割合）を示す指標です。

（※）スプレッドとは、発行体の信用力に応じて、同程度の償還期限の国債に上乘せされる利回りです。

■ 外国株式マザーファンド

期初の国別配分は、米国、オランダ、スイス等をベンチマークに対してオーバーウェイトとする一方、英国、カナダ等をアンダーウェイトとしました。期中、企業業績、経済動向等を勘案して、フランス、英国等のウェイト引上げ、香港、米国等のウェイト引下げを行いました。期末には、米国、フランス、スイス等をベンチマークに対してオーバーウェイトとする一方、香港、スウェーデン、スペイン等をアンダーウェイトとしました。

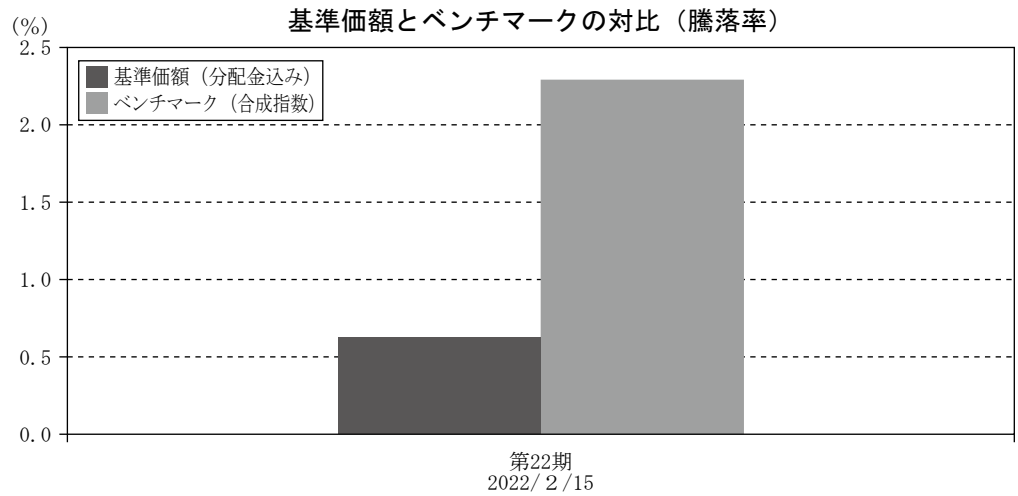
セクターでは、生活必需品、ヘルスケア、エネルギー等のウェイトを引上げ、コミュニケーション・サービス、情報技術、資本財・サービス等のウェイトを引下げました。

■ 外国債券マザーファンド

ベンチマークに対し米国は、2021年3月から2022年1月にかけてオーバーウェイトとしました。その他の国では、カナダは期初から5月と11月から期末、ノルウェーは期初から6月と12月から1月、ポーランドは6月から1月、英国は7月から11月、オーストラリアは7月と1月から期末にかけてオーバーウェイトとしました。また、ユーロ圏およびデンマークは期を通じて、カナダは7月、8月、英国は3月から5月と12月から期末、オーストラリアは期初から5月と9月から11月にかけてアンダーウェイトとしました。ポートフォリオ全体のデュレーションは期を通じて短期化

としました。

当該投資信託のベンチマークとの差異



当期の基準価額（分配金込み）は0.6%上昇し、ベンチマークを1.7%下回りました。ベンチマークとのパフォーマンスの乖離の主な要因は、信託報酬によるものです。

なお、資産配分についてはプラス寄与しました。主に内外株式のオーバーウェイト、内外債券のアンダーウェイトとしたことがプラス寄与しました。

■ 指数に関して

東証株価指数（TOPIX）
東証株価指数（TOPIX）とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

NOMURA-BPI総合
NOMURA-BPI総合は、日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために野村證券株式会社が開発・公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

MSCIコクサイ・インデックス（円換算）
MSCIコクサイ・インデックス（ドルベース）【出所：MSCI】をもとに当社において円換算したものです。なお、円換算指数は基準価額への反映を考慮して、（ドルベース前営業日指数×当日為替レート／360）としております。
MSCIコクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算）
FTSE世界国債インデックス（除く日本、ドルベース）【出所：FTSE Fixed Income LLC】に基づき当社が円換算したものです。なお、円換算指数は基準価額への反映を考慮して、（ドルベース前営業日指数×当日為替レート／100）としております。
FTSE世界国債インデックス（除く日本、ドルベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※為替レート（円／USドル）は三菱UFJ銀行が発表する対顧客電信売買相場の仲値（TTM）です。

分配金

1 万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、50円とさせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

（単位：円・％、1 万口当たり・税引前）

項目	当期
	2021年 2 月 16 日 ～2022年 2 月 15 日
当期分配金	50
（対基準価額比率）	0.493
当期の収益	50
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	870

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

■ 当ファンド

米国の各種経済指標は強弱入り混じった状態にあります。一方で、インフレの高まりによりFRBは金融引締めを行っていくと予想しますが、そのペース次第では米国経済を減速させる可能性もあり注意が必要です。新型コロナウイルスが経済に与える影響についても、ワクチンや治療薬の普及により、次第に軽微なものになると予想しますが、サプライチェーン問題を含め予断を許しません。このように先行き不透明な状況から当面は全資産をニュートラルの方針で臨みますが、内外の経済指標、新型コロナウイルスを巡る動向、金融緩和策に関する当局者の言動、市況動向等を観察しながら、機動的にアロケーションを変更する方針です。

■ 国内株式マザーファンド

ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）を上回る投資成果を目指して運用を行います。

ボトム・アップ・アプローチにより売上・利益等の成長力の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行うと共に、急激な経済情勢の変化や業界環境の変動等に応じ適宜マクロ・セミマクロ分析に基づいた業種配分の見直しを行います。

景気動向に関わらず技術力や商品力、販売力で収益性を向上できる企業、世界市場でシェアの拡大が可能な企業を個別に発掘する努力を継続します。

■ 国内債券マザーファンド

日銀の金融政策については当面現状維持というのが公式見解であるものの、市場では黒田総裁退任後の金融政策変更についての憶測が意識されつつあり、日本国債金利には上昇圧力がかかりボラティリティが高まると予想されます。一方で、キャリー収益を求める機関投資家らの潜在的な買い需要は引続き強いと考えられ、押し目買いもある程度期待されることなどから、一方向的な日本国債金利の動きは想定していません。しかし、国内C P I（消費者物価指数）の近い将来の上昇が予想されていること、海外政策金利の利上げの可能性が高まっていることなどからも、日本国債金利が上振れする局面も想定されます。市場環境をみながら適宜デュレーション等のポジションを調整していきます。

■ 外国株式マザーファンド

国別配分は、相対的に良好な企業業績が見込める米国、スイス等をオーバーウェイトとする一方、企業業績回復の持続性に不透明感があるスペイン、イタリア、政治動向に不透明感がある香港等をアンダーウェイトとします。地域別配分は、米国を中心に北米をオーバーウェイト、欧州はユーロ圏、非ユーロ圏ともにアンダーウェイトとしますが、アンダーウェイト幅を縮小する予定です。アジアについては香港を中心にアンダーウェイトとします。

セクター配分については、企業業績動向、米長期金利動向、原油価格等を注視しつつ、当面、公益事業、不動産等をアンダーウェイト、一般消費財・サービス、ヘルスケア等をオーバーウェイトとする方針です。

■ 外国債券マザーファンド

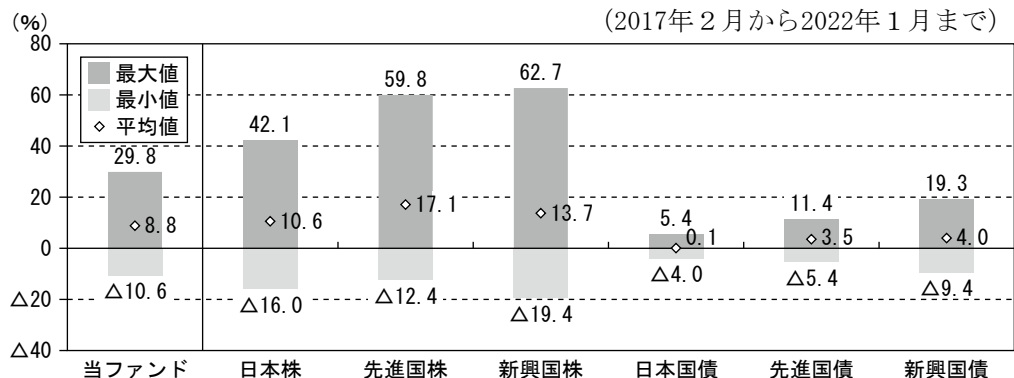
国別配分については、カナダとオーストラリアをオーバーウェイトとし、ユーロ圏と英国をアンダーウェイトとします。カナダは良好な国内経済や底堅い原油価格などを背景に中銀の金融引締めが続くことで通貨高を予想しています。オーストラリアは足許にかけて雇用や消費の回復が力強いことから、今後中銀がタカ派化することが通貨高に寄与するとみている事に加え、I M M通貨ポジションにおける売り越し幅が大きいことから、通貨高の余地が大きいとみています。ユーロ圏については、E C Bによる金融緩和政策が長期化することで通貨安を予想しています。英国については、E U（欧州連合）との通商交渉やジョンソン首相の支持率低下といった政治的な不透明感が通貨を下押しする可能性があるかとみています。ポートフォリオ全体のデュレーションは、多くの国が金融政策の正常化を進めることで金利が上昇するとみており、短期化とします。

当 該 投 資 信 託 の 概 要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合
信 託 期 間	信託期間は原則無期限です。
運 用 方 針	信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	ベビーファンド 国内株式マザーファンド、国内債券マザーファンド、外国株式マザーファンドおよび外国債券マザーファンドを主要投資対象とします。 国内株式マザーファンド わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。 国内債券マザーファンド わが国の公社債を主要投資対象とします。 外国株式マザーファンド 日本を除く世界各国の株式を主要投資対象とします。 外国債券マザーファンド 日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。
組 入 制 限	ベビーファンド 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 国内株式マザーファンド 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 国内債券マザーファンド 株式への投資は行いません。 外貨建資産への投資は行いません。 外国株式マザーファンド 株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資には制限を設けません。 外国債券マザーファンド 外貨建資産への投資には制限を設けません。
分 配 方 針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

【参考情報】

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注) 上記は、2017年2月から2022年1月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

(注) 当ファンドおよび代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 騰落率は直近月末から60ヵ月遡って算出した結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

○各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）※1

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）※2

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）※3

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債※4

先進国債・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）※5

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ベース）※6

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

※1 東証株価指数（TOPIX）とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

※2 MSCI コクサイ・インデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

※3 MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCIが開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCIに帰属します。

※4 NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われるT&Dアセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※5 FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※6 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドは、JPモルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権はJPモルガン社に帰属します。

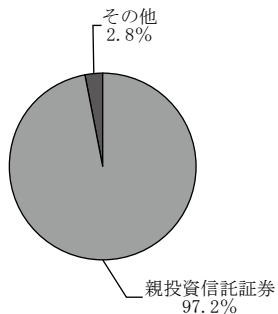
当該投資信託のデータ

当該ファンドの組入資産の内容

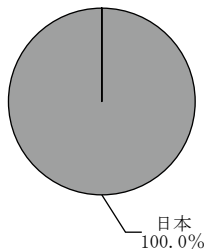
■ 組入（上位）ファンド（銘柄）

銘柄名	当期末
	2022年 2 月 15 日
	比率
国内株式マザーファンド	43.9%
外国株式マザーファンド	22.5
国内債券マザーファンド	17.1
外国債券マザーファンド	13.7
その他	2.8

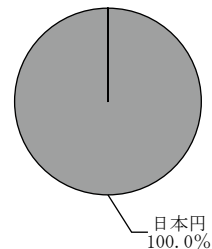
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入（上位）ファンド（銘柄）および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

純資産等

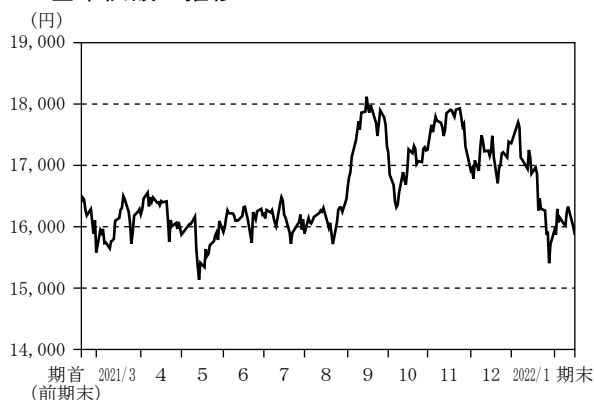
項目	当期末
	2022年 2 月 15 日
純資産総額	1,746,019,838円
受益権総口数	1,730,826,907口
1 万口当たり基準価額	10,088円

(注) 期中における追加設定元本額は243,674,900円、同解約元本額は21,837,303円です。

組入上位ファンドの概要

国内株式マザーファンド（2021年2月16日から2022年2月15日まで）

■ 基準価額の推移



■ 1万口当たりの費用明細

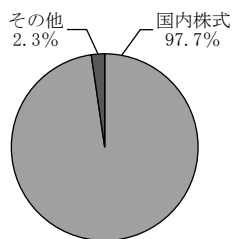
項目	当期 2021/2/16～2022/2/15	
	金額	比率
平均基準価額	16,417円	
売買委託手数料 (株式)	33円 (33)	0.203% (0.203)
合計	33	0.203

■ 上位10銘柄

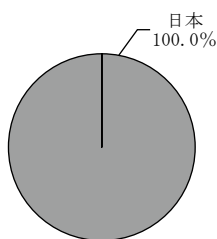
(組入銘柄数：64銘柄)

銘柄名	業種	比率
トヨタ自動車	輸送用機器	4.6%
ソニーグループ	電気機器	4.0
伊藤忠商事	卸売業	3.4
信越化学工業	化学	3.2
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.9
日本電信電話	情報・通信業	2.6
三菱商事	卸売業	2.4
デンソー	輸送用機器	2.4
日立製作所	電気機器	2.2
日本電産	電気機器	2.2

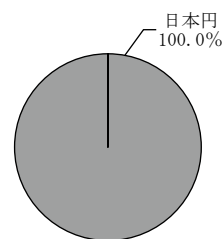
■ 資産別配分



■ 国別配分



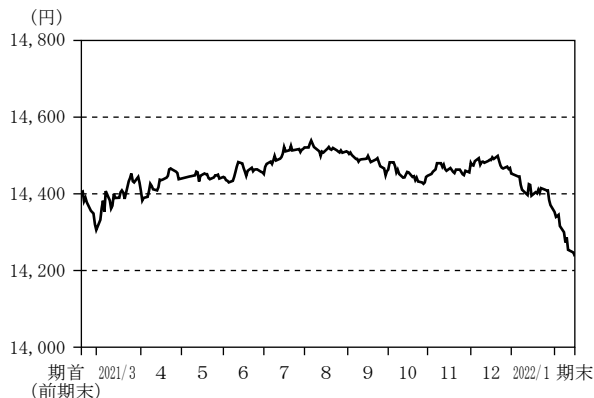
■ 通貨別配分



(注) 組入銘柄および各配分のデータは直近の決算日現在のものです。
 (注) 組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注) 国別配分は発行国を表示しております。
 (注) 1万口当たりの費用明細は直近の決算期のものです。
 ※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

国内債券マザーファンド（2021年2月16日から2022年2月15日まで）

■ 基準価額の推移



■ 1万口当たりの費用明細

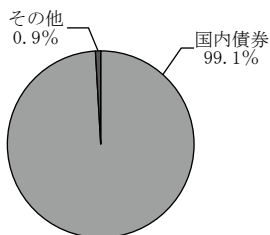
計算期間において発生した費用はありません。

■ 上位10銘柄

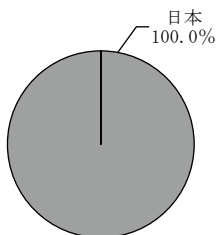
(組入銘柄数：93銘柄)

銘柄名	種類	利率	償還日	比率
第344回利付国債（10年）	国債	0.1%	2026/9/20	3.3%
第352回利付国債（10年）	国債	0.1	2028/9/20	2.8
第136回利付国債（5年）	国債	0.1	2023/6/20	2.6
第177回利付国債（20年）	国債	0.4	2041/6/20	2.6
第153回利付国債（20年）	国債	1.3	2035/6/20	2.5
第137回利付国債（5年）	国債	0.1	2023/9/20	2.3
第139回利付国債（5年）	国債	0.1	2024/3/20	2.3
第423回利付国債（2年）	国債	0.005	2023/4/1	2.1
第356回利付国債（10年）	国債	0.1	2029/9/20	2.0
第351回利付国債（10年）	国債	0.1	2028/6/20	2.0

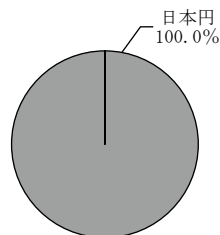
■ 資産別配分



■ 国別配分



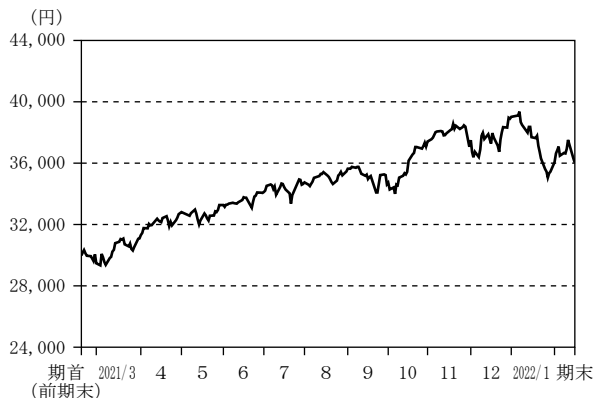
■ 通貨別配分



(注) 組入銘柄および各配分のデータは直近の決算日現在のものです。
 (注) 組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注) 国別配分は発行国を表示しております。
 ※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）をご覧ください。

外国株式マザーファンド (2021年2月16日から2022年2月15日まで)

■ 基準価額の推移



■ 1万口当たりの費用明細

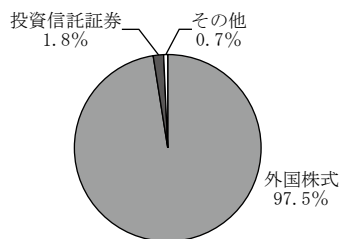
項目	当期	
	2021/2/16~2022/2/15	
	金額	比率
平均基準価額	34,673円	
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	18円 (18) (0)	0.052% (0.051) (0.001)
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	3 (3) (0)	0.009 (0.009) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他1) (その他2)	90 (84) (0) (6)	0.260 (0.244) (0.000) (0.016)
合計	111	0.321

■ 上位10銘柄

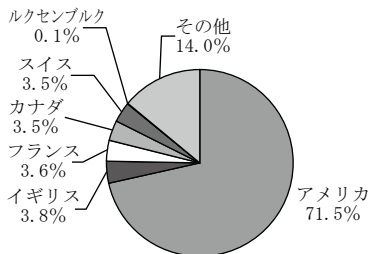
(組入銘柄数 株式：421銘柄 投資信託証券：14銘柄)

銘柄名	業種	通貨	国	比率
APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	アメリカ・ドル	アメリカ	5.3%
MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカ・ドル	アメリカ	4.0
AMAZON.COM INC	小売	アメリカ・ドル	アメリカ	2.6
ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	アメリカ・ドル	アメリカ	1.8
ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	アメリカ・ドル	アメリカ	1.7
TESLA, INC	自動車・自動車部品	アメリカ・ドル	アメリカ	1.5
NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	アメリカ・ドル	アメリカ	1.3
UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	アメリカ・ドル	アメリカ	1.1
JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ・ドル	アメリカ	1.0
BANK OF AMERICA CORP	銀行	アメリカ・ドル	アメリカ	1.0

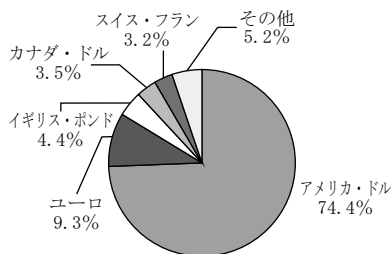
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入銘柄および各配分のデータは直近の決算日現在のものです。

(注) 組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

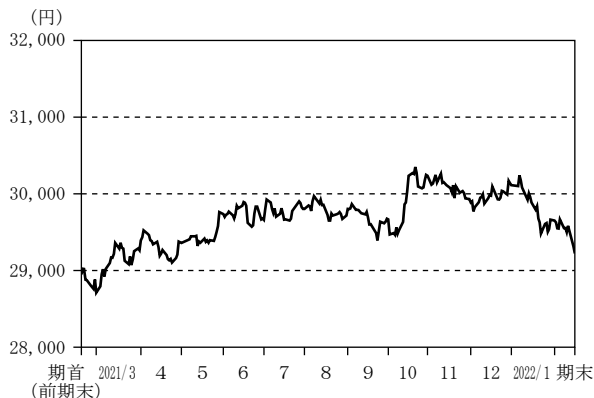
(注) 国別配分は発行国を示しております。

(注) 1万口当たりの費用明細は直近の決算期のものです。その他費用の(その他1)は、金融商品取引を行うための識別番号に係る費用です。その他費用の(その他2)は、個別銘柄の権利に伴う支払税です。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

外国債券マザーファンド（2021年2月16日から2022年2月15日まで）

■ 基準価額の推移



■ 1万口当たりの費用明細

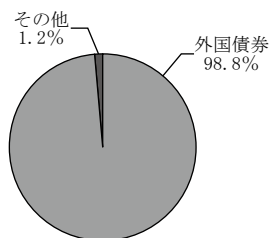
項目	当期	
	2021/2/16～2022/2/15	
	金額	比率
平均基準価額	29,668円	
その他費用 (保管費用)	26円	0.087%
(その他)	(26)	(0.086)
	(0)	(0.000)
合計	26	0.087

■ 上位10銘柄

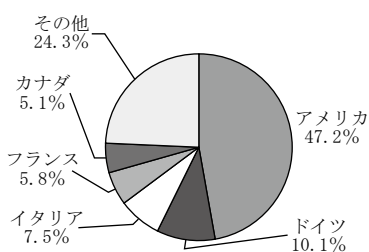
(組入銘柄数：50銘柄)

銘柄名	種類	通貨	国	利率	償還日	比率
US TREASURY N/B	国債	アメリカ・ドル	アメリカ	2.375%	2024/8/15	18.6%
US TREASURY N/B	国債	アメリカ・ドル	アメリカ	1.5	2026/8/15	7.1
US TREASURY N/B	国債	アメリカ・ドル	アメリカ	2.875	2028/5/15	5.9
CANADA-GOV'T	国債	カナダ・ドル	カナダ	1.5	2024/9/1	4.0
AUSTRALIAN GOVT.	国債	オーストラリア・ドル	オーストラリア	5.5	2023/4/21	3.9
US TREASURY N/B	国債	アメリカ・ドル	アメリカ	3	2042/5/15	3.8
US TREASURY N/B	国債	アメリカ・ドル	アメリカ	3.125	2048/5/15	3.7
US TREASURY N/B	国債	アメリカ・ドル	アメリカ	4.625	2040/2/15	3.4
UK TSY GILT	国債	イギリス・ポンド	イギリス	4.5	2042/12/7	3.2
DEUTSCHLAND REP	国債	ユーロ	ドイツ	1.5	2023/5/15	2.9

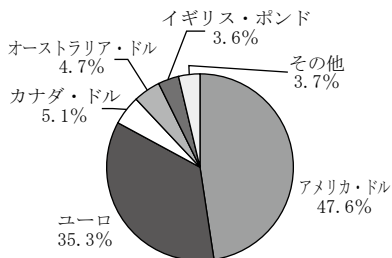
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注) 組入銘柄および各配分のデータは直近の決算日現在のものです。

(注) 組入銘柄および各配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 国別配分は発行国を表示しております。

(注) 1万口当たりの費用明細は直近の決算期のものです。その他費用の（その他）は、金融商品取引を行うための識別番号に係る費用です。

※詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。



T&Dアセットマネジメント株式会社